



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,603	3.1	545	-	496	-
15年 3月期	11,257	1.9	151	-	393	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	189	-	4.62	-	1.8	3.2	4.3
15年 3月期	904	-	23.21	-	8.6	2.5	3.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 38,761,817株 15年 3月期 38,962,979株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	96	54.2	0.9
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	15,681	10,482	66.9	272.57
15年 3月期	15,220	10,043	66.0	257.96

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 38,419,104株 15年 3月期 38,935,049株

期末自己株式数 16年 3月期 571,766株 15年 3月期 55,821株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	5,800	280	120	2.00	-	-
通期	11,700	730	350	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円11銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 個別財務諸表等

(1). 貸借対照表

(単位千円)

科 目	当事業年度末 平成16年3月31日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,114,682		481,351		633,331
受取手形	1,308,364		1,318,897		10,533
売掛金	2,995,577		2,700,151		295,426
製品	495,445		927,035		431,590
半製品	69,396		120,088		50,692
原材料	180,617		285,465		104,848
仕掛品	243,111		79,992		163,119
貯蔵品	13,244		13,281		37
前払費用	5,032		5,259		227
繰延税金資産	333,484		352,909		19,425
未収金	61,971		157,290		95,319
前渡金	18,906				18,906
その他の金	53,553		66,208		12,655
貸倒引当金	1,600		3,900		2,300
流動資産合計	6,891,788	43.9	6,504,033	42.7	387,755
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,033,666		3,831,498		202,168
構築物	128,882		126,085		2,797
機械装置	1,064,006		1,119,154		55,148
車両運搬具	8,703		11,547		2,844
工具器具備品	167,928		219,173		51,245
土地	1,403,396		1,403,396		
建設仮勘定	1,472		378		1,094
有形固定資産合計	6,808,057	43.4	6,711,235	44.1	96,822
無形固定資産					
施設利用権	5,494		5,652		158
ソフトウェア	17,039		25,619		8,580
無形固定資産合計	22,534	0.2	31,272	0.2	8,738
投資その他の資産					
投資有価証券	1,018,652		528,246		490,406
関係会社株式	106,153		131,907		25,754
関係会社出資金	70,500		70,500		
出資	20		20		
従業員長期貸付金	9,946		14,302		4,356
関係会社貸付金	21,000		33,000		12,000
破産更生債権等			6,001		6,001
長期前払費用	3,075		4,828		1,753
繰延税金資産	661,818		1,060,500		398,682
保証金	34,823		37,042		2,219
会員の権	13,400		35,100		21,700
その他の	29,612		62,039		32,427
貸倒引当金	10,020		10,020		
投資その他の資産合計	1,958,982	12.5	1,973,468	13.0	14,486
固定資産合計	8,789,574	56.1	8,715,976	57.3	73,598
資産合計	15,681,362	100.0	15,220,009	100.0	461,353

(単位千円)

科 目	当事業年度末 平成16年3月31日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	481,888		527,366		45,478
設備関係支払手形	17,654		43,816		26,162
買掛金	1,297,710		1,118,427		179,283
短期借入金	765,000		950,000		185,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		
未払金	346,775		62,474		284,301
未払事業所税	2,132		2,132		
未払消費税等	69,648		57,279		12,369
未払費用	506,030		604,070		98,040
未払法人税等	20,750		19,149		1,601
前受金	42,966		38,047		4,919
預り金	12,796		13,717		921
流動負債合計	3,643,353	23.2	3,516,481	23.1	126,872
固定負債					
長期借入金	240,000		320,000		80,000
退職給付引当金	574,805		564,917		9,888
役員退職慰労引当金	109,221		172,431		63,210
預り保証金	623,765		589,295		34,470
その他	7,959		13,318		5,359
固定負債合計	1,555,750	9.9	1,659,963	10.9	104,213
負債合計	5,199,104	33.1	5,176,445	34.0	22,659
(資本の部)					
資本金	4,304,793	27.5	4,304,793	28.3	
資本剰余金					
資本準備金	3,101,531		3,101,531		
資本剰余金合計	3,101,531	19.8	3,101,531	20.4	
利益剰余金					
利益準備金	511,624		511,624		
任意積立金	2,054,250		2,854,250		800,000
当期末処分利益	223,489				223,489
当期末処理損失			765,799		765,799
利益剰余金合計	2,789,363	17.7	2,600,075	17.1	189,288
その他有価証券評価差額金	385,010	2.5	46,800	0.3	338,210
自己株式	98,441	0.6	9,637	0.1	88,804
資本合計	10,482,257	66.9	10,043,564	66.0	438,693
負債・資本合計	15,681,362	100.0	15,220,009	100.0	461,353

(2) 損益計算書

(単位千円)

科目	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	11,603,893	100.0	11,257,053	100.0	346,840
売上原価	8,642,207	74.5	9,012,674	80.1	370,467
売上総利益	2,961,686	25.5	2,244,378	19.9	717,308
販売費及び一般管理費	2,415,901	20.8	2,395,507	21.3	20,394
営業利益	545,784	4.7	151,128	1.3	696,912
営業外収益	18,846	0.2	47,721	0.4	28,875
受取利息	2,019		4,162		2,143
受取配当金	5,604		21,360		15,756
その他収益	11,222		22,198		10,976
営業外費用	68,032	0.6	290,489	2.6	222,457
支払利息	24,356		25,027		671
投資有価証券評価損			244,591		244,591
為替差損	43,395				43,395
その他費用	280		20,871		20,591
経常利益	496,598	4.3	393,896	3.5	890,494
特別利益	255,747	2.2	6,392	0.1	249,355
貸倒引当金戻入額	340		6,392		6,052
厚生年金基金代行返上益	235,866				235,866
その他特別利益	19,539				19,539
特別損失	355,685	3.1	927,566	8.2	571,881
固定資産処分損	53,286		13,771		39,515
会員権評価損			6,227		6,227
特別割増退職金	133,740		11,319		122,421
投資有価証券売却損			2		2
事業構造改革費用	164,219		896,245		732,026
その他	4,440				4,440
税引前当期純利益	396,659	3.4	1,315,070	11.7	1,711,729
法人税、住民税及び事業税	20,432	0.2	18,522	0.2	1,910
法人税等調整額	186,939	1.6	429,350	3.8	616,289
当期純利益	189,288	1.6	904,242	8.0	1,093,530
前期繰越利益	34,200	0.3	138,442	1.2	104,242
当期末処分利益	223,489	1.9	765,799	6.8	989,288

(3) 利益処分案

(単位千円)

科 目	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	科 目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	223,489	当 期 未 処 理 損 失	765,799
利 益 処 分 額		損 失 処 理 額	
配 当 金	96,047	任 意 積 立 金 取 崩 額	
役 員 賞 与 金	10,400	別 途 積 立 金 取 崩 額	800,000
(うち取締役)	(8,200)		
(うち監査役)	(2,200)		
次 期 繰 越 利 益	117,041	次 期 繰 越 利 益	34,200

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

（会計方針の変更）

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当期より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が 86,564 千円減少し、当期純利益が 51,419 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 51,419 千円増加しております。

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式……総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ……先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 2 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として 235,866 千円計上しております。

また、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,770,740 千円であります。

(3) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	12,887,187 千円	13,056,032 千円
2.自己株式数	571,766 株	55,821 株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 内訳	(千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	288
賞与引当金損金算入限度超過額	128,415
退職給付引当金損金算入限度超過額	899,648
退職給付信託設定益	510,639
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,343
繰越欠損金	616,962
会員権評価損	5,407
投資有価証券評価損	84,344
有形固定資産除却損	17,546
棚卸資産廃棄損	57,191
その他	634
繰延税金資産小計	1,344,142
評価性引当額	85,684
繰延税金資産合計	1,258,458
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263,155
繰延税金負債合計	263,155
繰延税金資産の純額	995,303
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
住民税均等割額	4.8%
交際費等永久損金不算入項目	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

(単位千円)

	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機器用電線	2,919,526	25.2	2,522,240	22.4	115.8
その他電線	1,715,274	14.8	1,771,307	15.7	96.8
(電線小計)	4,634,801	39.9	4,293,548	38.1	107.9
通信ケーブル	2,409,981	20.8	2,858,791	25.4	84.3
ワイヤーハーネス	2,037,338	17.6	1,922,663	17.1	106.0
基板	1,109,067	9.6	847,807	7.5	130.8
(電子部品小計)	3,146,405	27.1	2,770,471	24.6	113.6
統合配線	978,234	8.4	932,103	8.3	104.9
その他	434,471	3.7	402,138	3.6	108.0
合計	11,603,893	100.0	11,257,053	100.0	103.1
うち輸出	1,175,050	10.1	1,623,719	14.4	72.4

(2) 品種別受注高および受注残高

(単位千円)

	受注高					受注残高	
	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前期比 (%)	当事業年度 平成16年 3月31日現在	前事業年度 平成15年 3月31日現在
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	金額
機器用電線	2,952,171	25.2	2,529,944	22.6	116.7	153,523	120,878
その他電線	1,699,855	14.5	1,780,695	15.9	95.5	77,614	93,033
(電線小計)	4,652,026	39.7	4,310,639	38.6	107.9	231,137	213,911
通信ケーブル	2,440,861	20.9	2,800,035	25.1	87.2	85,014	54,134
ワイヤーハーネス	2,022,797	17.3	1,906,184	17.1	106.1	147,244	161,785
基板	1,154,201	9.9	861,501	7.7	134.0	126,047	80,912
(電子部品小計)	3,176,998	27.1	2,767,685	24.8	114.8	273,291	242,697
統合配線	1,001,881	8.6	896,363	8.0	111.8	44,410	20,763
その他	434,471	3.7	402,138	3.6	108.0		
合計	11,706,239	100.0	11,176,863	100.0	104.7	633,852	531,506

3. 役員の異動

未定であります。

なお、記載が可能になり次第開示する予定であります。